

- 問1 1970年と2010年の日本の人口構成を比較すると、15歳から64歳の「生産年齢人口」の割合が低下し、65歳以上の「老年人口」の割合が急速に高まっています。この人口構成の変化が社会保障制度に与える影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 老年人口の増加により国内の消費活動が活発化し、社会保障費をすべて消費税で賄えるようになる。
 2. 労働力不足を補うため、義務教育を終えていない年少人口の就労を奨励する制度が導入される。
 3. 年少人口が減少するため、浮いた教育予算によって年金支給額を大幅に増やすことができる。
 4. 現役世代が保険料などで高齢者を支える仕組みにおいて、一人あたりの負担が重くなる。
- 問2 農業産出額の構成において、石川県は「米」の割合が極めて高く、岩手県は「米」に加えて「畜産」の割合が大きくなっています。岩手県で畜産が盛んに行われている地理的な背景として、最も適切な説明を選択してください。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 北上高地などの広大な土地や丘陵地を活用し、肉用牛や乳牛、鶏などの飼育が大規模に行われているため
 2. 冬の積雪が厳しく耕作が困難なため、年間を通じて室内で管理できる家畜の飼育に特化したため
 3. 伝統的に工芸作物の栽培が盛だったが、化学繊維の普及により、その広大な跡地を牧場に転用したため
 4. 海外への輸出を目的として、ブランド牛の生産に特化し、米よりも高い収益を上げる構造へ転換したため
- 問3 太陽光発電は、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーとして注目されていますが、普及にはいくつかの課題があります。発電所の建設にかかる「資本費」が大部分を占めるというコスト面の問題に加え、一箇所あたりの「最大出力」が火力発電に比べて10分の1程度と著しく小さいという特徴があります。このような特性を持つ太陽光発電において、火力発電と同等の電力を得るために必要となる条件として最も適切なものはどれか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 広大な土地を確保し、非常に多くの発電所を建設すること
 2. 発電時に発生する二酸化炭素を回収する大規模な設備を併設すること
 3. 出力の小ささを補うために、一箇所あたりの資本費をさらに増額すること
 4. 発電効率を維持するために、大量の燃料を海外から輸入すること
- 問4 人口が都市部へ流出することで、農村や山間部において人口が減少し、地域の社会基盤（インフラ）の維持が困難になる現象を過疎と呼びます。この過疎が進行している地域において、住民の日常生活に直接的な支障を及ぼしている事象として最も適切なものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 待機児童の増加による、保育所や教育施設の不足
 2. 病院の統廃合や公共交通機関の減便による、生活利便性の低下
 3. 都市機能の過剰な集中による、慢性的な交通渋滞の発生
 4. 急激な人口流入に伴う、深刻な住宅不足や地価の高騰
- 問5 東南アジアに位置し、雨季と乾季の明確な気候を利用した河川流域での農業が盛んな国があります。1980年代から工業化が急速に進み、日本からの進出企業数が1993年の875社から2016年には2318社へと大幅に増加したこの国はどこですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
1. フィリピン
 2. タイ
 3. ベトナム
 4. マレーシア
- 問6 日本の鉄鋼業において、大規模な工場が東京湾や瀬戸内海などの臨海部に集中して立地している主な理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 内陸の炭田から運ばれてくる石炭と、国内の山間部で採掘される鉄鉱石を組み合わせる加工しやすいから
 2. 鉄鉱石や石炭などの原料を海外から輸入し、完成した製品を国内外へ輸送するのに効率が良いから
 3. 工場から排出される煙の影響を最小限にするため、偏西風を利用できる内陸の山間部に建てる必要があるから
 4. 製品の鮮度を保つために、消費者が多い大都市の近くで生産し、即座に出荷する必要があるから
- 問7 地域ごとの産業別就業者数を分析する際、秋田県（第1次産業割合9.2%）よりも愛知県（同2.3%）の方が、第1次産業に従事する人数の実数が多いという逆転現象が起こる主な要因は何ですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 愛知県では大規模な施設園芸農業が盛んであり、1次産業の生産性が秋田県より低く多くの人数を必要とするため。
 2. 秋田県は人口減少が著しく、統計上の割合が高くても実際にはほとんどの農家が廃業しているため。
 3. 分母となる就業者総数が、愛知県は秋田県の約7倍以上という大きな差があるため。
 4. 愛知県は第3次産業の就業者も多いため、相対的に第1次産業の人数も押し上げられるため。
- 問8 日本の農業の形態について述べた文のうち、近郊農業に該当する具体的な事例はどれですか。 (2016年 和歌山県公立入試 類似)
1. 宮崎県や高知県などの温暖な地域で、ビニールハウスを用いてピーマンを栽培する事例
 2. 茨城県や千葉県などで、東京という巨大な市場に向けて野菜を生産する事例
 3. 長野県や群馬県の高原地帯で、夏にレタスやキャベツを栽培する事例
 4. 北海道の十勝平野などで、大規模な畑でジャガイモやてんさいを生産する事例
- 問9 日本の電源別発電量の現状や地理的特徴を踏まえた、再生可能エネルギー開発における課題についての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
1. 国立公園内での経済活動は法律で一律に禁止されているため、地熱に関する一切の調査や活用が不可能な状況にあります。
 2. 世界的に見ても日本の火山分布は極めて稀であり、地熱資源そのものが不足していることが発電割合の低さにつながっています。
 3. 火山の分布と重ね合わせた場合、豊富な地熱資源が存在する地域と国立公園などの保護区域が重複するため、自然保全と開発の調和が求められます。
 4. 日本の発電量において大きな割合を占める地熱エネルギーは、資源の枯渇が進んでいるため新たな開発拠点の選定が難しくなっています。
- 問10 1980年代から現代にかけての日本の商業の変化について、コンビニエンスストアの動向とその背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 1980年代には急速に成長したが、インターネット通販の普及によって2000年代以降の販売額は激減している。
 2. 郊外への大型店舗出店が相次いだことで、スーパーマーケットの販売額を常に圧迫する形で成長してきた。
 3. 高級志向の消費者が増えたことにより、デパートと同様の販売額推移を示し、1990年代後半にピークを迎えている。
 4. 店舗数の増加やサービスの多様化により、1980年から2013年にかけて販売額はほぼ一貫して右肩上がりで成長している。
- 問11 現代の日本の輸入構造において、機械類が約25%を占め、医薬品や衣類なども含めた「製品輸入」の割合が高まっている背景について、正しく説明しているものはどれか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で生産された部品や製品を逆輸入する動きや、国際的な分業が活発化したため。
 2. 円安の影響によって海外製品の価格が大幅に下落し、国産品よりも海外製品を購入する方が安くなったため。
 3. 日本の主力産業が農業や水産業などの第一次産業へ回帰し、国内での工業製品の生産をすべて停止したため。
 4. 日本が資源大国となり、石油や天然ガスなどの原材料を海外から輸入する必要が完全になくなったため。